



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <https://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	27,343	△13.0	△790	—	△706	—	△560	—
30年3月期第3四半期	31,444	14.4	828	△37.6	916	△32.2	462	△38.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △1,457百万円 (ー%) 30年3月期第3四半期 1,741百万円 (263.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△34.00	—
30年3月期第3四半期	33.26	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	34,478	15,679	43.2	902.58
30年3月期	43,985	17,664	38.3	1,022.40

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,877百万円 30年3月期 16,852百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	26.00	26.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	△10.6	1,580	△37.5	1,740	△35.3	1,110	△36.0	67.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	16,490,000株	30年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	6,886株	30年3月期	6,382株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	16,483,311株	30年3月期3Q	13,898,960株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績)

(単位：百万円)

指標等	30年3月期 第3四半期累計	31年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	31,444	27,343	△4,101	△13.0
営業利益又は営業損失(△)	828	△790	△1,619	—
経常利益又は経常損失(△)	916	△706	△1,622	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	462	△560	△1,022	—
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	33円26銭	△34円00銭		

(国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	30年3月期 第3四半期累計	31年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
国内	15,731	14,588	△1,142	△7.3
海外	15,713	12,754	△2,958	△18.8
合計	31,444	27,343	△4,101	△13.0
海外売上構成比	50.0%	46.6%		

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)におけるわが国の経済は、企業業績の改善が進んだことから緩やかな景気回復基調が続いています。一方、世界経済においては、米国の保護主義的な政策に対する貿易摩擦拡大の懸念から、下振れリスクを含んだ状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

売上高は、前年同期比13.0%減の273億43百万円(為替変動の影響を除くと11.1%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表で連結をしている在外連結子会社において、従来費用処理をしていた一部の項目を売上高から控除しております。

国内売上は、主力の殺虫剤市場が天候不順の影響により前年割れの中、当社もその影響を受けて殺虫剤売上が前年同期比19.2%の減収となりましたが、家庭用品、防疫剤、その他の部門が増収となりました。その結果、国内合計では前年同期比7.3%減の145億88百万円となりました。一方、海外売上は、インドネシアの子会社の売上が同国の天候影響を受けたことで減収となったことに加えて為替変動の影響もあったことから、円貨ベースでは前年同期比18.8%減の127億54百万円(為替変動の影響を除くと15.0%減)となりました。

売上原価は、前年同期より15億45百万円減の198億44百万円となりました。その結果、売上原価率は72.6%で、材料価格の高騰や商品の売上構成の変動等により前年同期より4.6ポイント増となりました。

これらの結果、売上総利益は74億98百万円(前年同期比25.4%減)となり、返品調整引当金調整後の差引売上総利益は77億29百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的運用に努めた結果、前年同期比9.2%減の85億19百万円となりました。

これらの結果、営業損失は7億90百万円(前年同期は8億28百万円の営業利益)、経常損失は7億6百万円(前年同期は9億16百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億60百万円(前年同期は4億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	30年3月期 第3四半期累計	31年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	24,850	20,207	△4,642	△18.7
家庭用品	1,052	1,247	194	18.4
園芸用品	1,791	1,683	△107	△6.0
防疫剤	1,277	1,345	67	5.3
その他	2,473	2,860	386	15.6
合計	31,444	27,343	△4,101	△13.0

殺虫剤部門

殺虫剤部門につきましては、当社は2015年を感染症対策元年として位置づけて以来、蚊やマダニが媒介する感染症の脅威や外来種等の危険害虫の問題が深刻化していることへの啓発活動や、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品の開発を進めてまいりました。

このような状況の中で、当期の国内殺虫剤市場は、最盛期の5月から6月の気温が前年を下回った一方で、7月以降の猛暑による天候不順の影響により市場全体では前年を下回って推移いたしました。そのような中で当社は、需要が拡大している人体用虫よけ剤スキンベープシリーズとして、お肌にやさしく小さなお子様にも使用いただける<イカリジン>配合の「天使のスキンベープジェルプレミアム」、広い部屋でもワンプッシュで24時間効果が持続する「おすだけベープスプレーハイブリッド」、ゴキブリの隠れていそうなすき間にワンプッシュで効きめが1ヶ月持続する「ゴキブリワンプッシュPRO PLUS」、強力誘引パワーで家中のゴキブリを退治するベイト剤「ゴキファイタープロX」等の新製品が、売上に寄与しましたが、天候不順の影響を受け売上が減少し、また返品も増加したことから前年同期比19.2%減の減収となりました。

一方、海外におきましては、インドネシアにおける天候影響により殺虫剤市場が縮小したことから、インドネシアの殺虫剤市場でトップシェアを持つPT. FUMAKILLA INDONESIAの売上が減収となったこと、さらにはインドネシアルピアなどの現地通貨が円高に推移したこと等により減収となった結果、前年同期比18.4%減の減収となりました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比18.7%減の202億7百万円（前年同期比46億42百万円減）となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤は出荷ベースでは堅調に推移したものの、競争の激化から最終的な売上が前期を下回った一方で、花粉関連商材が直前期に販売した商品の返品が減少したことに加えて、2019年春の花粉の飛散量が例年より多いとの予報もあり、新製品を中心に好調に推移し、売上増となりました。その結果、家庭用品合計の売上高は前年同期比18.4%増の12億47百万円（前年同期比1億94百万円増）となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、速攻殺虫と虫よけ効果が1ヶ月続く虫よけ除草剤「虫よけ除草王プレミアム」を中心とした除草剤の売上が大きく伸びた一方で、主力の殺虫殺菌剤が天候不順の影響を受けたことや昨年のヒアリ騒動で増加したアリ関連商材の売上が前年より減少したこと等により、園芸用品合計の売上高は、前年同期比6.0%減の16億83百万円（前年同期比1億7百万円減）となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、13億45百万円（前年同期比67百万円増、5.3%増）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、28億60百万円（前年同期比3億86百万円増、15.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて95億7百万円減少し、344億78百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が13億6百万円増加した一方で、現金及び預金が22億75百万円、受取手形及び売掛金が84億22百万円、投資有価証券が2億32百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて75億22百万円減少し、187億98百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が15億64百万円、電子記録債務が9億76百万円、短期借入金が9億72百万円、1年内返済予定の長期借入金が12億50百万円、賞与引当金が2億69百万円、返品調整引当金が2億44百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて19億84百万円減少し、156億79百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が9億89百万円、その他有価証券評価差額金が6億52百万円、為替換算調整勘定が3億45百万円減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は4.8ポイント増加し、43.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成30年11月9日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074,816	4,799,764
受取手形及び売掛金	12,112,711	3,690,350
電子記録債権	259,592	84,801
商品及び製品	6,691,863	8,304,068
仕掛品	925,916	880,485
原材料及び貯蔵品	2,082,243	1,821,721
その他	1,178,906	1,296,146
貸倒引当金	△1,311	△564
流動資産合計	30,324,738	20,876,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,766,410	1,732,047
機械装置及び運搬具(純額)	1,929,243	1,833,901
工具、器具及び備品(純額)	253,360	220,726
土地	787,355	787,836
リース資産(純額)	32,232	35,708
建設仮勘定	155,643	260,102
有形固定資産合計	4,924,245	4,870,322
無形固定資産		
のれん	901,646	834,157
商標権	790,470	706,857
その他	512,887	530,025
無形固定資産合計	2,205,005	2,071,040
投資その他の資産		
投資有価証券	6,077,465	5,844,848
退職給付に係る資産	108,553	116,291
その他	528,434	880,225
投資損失引当金	△41,752	△40,319
貸倒引当金	△141,530	△141,155
投資その他の資産合計	6,531,170	6,659,889
固定資産合計	13,660,420	13,601,252
資産合計	43,985,159	34,478,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863,771	3,299,323
電子記録債務	2,422,715	1,445,900
短期借入金	10,103,522	9,131,034
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	—
リース債務	16,503	12,838
未払法人税等	398,465	109,625
賞与引当金	573,546	304,513
役員賞与引当金	68,000	—
売上割戻引当金	373,213	354,826
返品調整引当金	670,301	425,950
その他	3,671,991	2,428,073
流動負債合計	24,412,031	17,512,086
固定負債		
リース債務	8,842	18,675
退職給付に係る負債	423,094	411,153
役員退職慰労引当金	545,510	476,301
資産除去債務	9,508	9,642
その他	922,164	371,132
固定負債合計	1,909,119	1,286,905
負債合計	26,321,151	18,798,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	4,815,309	4,815,309
利益剰余金	5,894,312	4,905,238
自己株式	△4,162	△5,157
株主資本合計	14,404,138	13,414,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560,863	1,907,948
為替換算調整勘定	△47,134	△393,012
退職給付に係る調整累計額	△64,960	△51,682
その他の包括利益累計額合計	2,448,768	1,463,253
非支配株主持分	811,100	801,711
純資産合計	17,664,008	15,679,034
負債純資産合計	43,985,159	34,478,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	31,444,776	27,343,286
売上原価	21,390,822	19,844,919
売上総利益	10,053,954	7,498,366
返品調整引当金戻入額	573,607	622,448
返品調整引当金繰入額	415,954	391,633
差引売上総利益	10,211,607	7,729,182
販売費及び一般管理費	9,382,911	8,519,846
営業利益又は営業損失(△)	828,696	△790,664
営業外収益		
受取利息	17,415	22,451
受取配当金	89,473	102,900
為替差益	7,299	—
その他	94,997	109,144
営業外収益合計	209,186	234,496
営業外費用		
支払利息	46,918	25,658
売上割引	71,793	73,695
為替差損	—	37,468
その他	3,061	13,217
営業外費用合計	121,773	150,041
経常利益又は経常損失(△)	916,109	△706,208
特別利益		
固定資産売却益	3,907	2,722
投資有価証券売却益	—	2,530
受取保険金	—	28,963
特別利益合計	3,907	34,216
特別損失		
固定資産除売却損	439	31
関係会社株式評価損	25,772	—
役員退職慰労金	—	28,400
借入金繰上返済関連費用	—	29,777
その他	3,283	—
特別損失合計	29,494	58,209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	890,522	△730,201
法人税、住民税及び事業税	459,221	352,546
法人税等調整額	△162,323	△651,785
法人税等合計	296,898	△299,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	593,624	△430,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,339	129,536
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	462,284	△560,499

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	593,624	△430,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,240,360	△652,914
為替換算調整勘定	△96,347	△389,352
退職給付に係る調整額	4,043	15,325
その他の包括利益合計	1,148,057	△1,026,941
四半期包括利益	1,741,681	△1,457,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,622,839	△1,546,014
非支配株主に係る四半期包括利益	118,842	88,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が645,310千円、売上原価が46,824千円、販売費及び一般管理費が598,486千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,574,955	14,182,520	30,757,476	687,300	31,444,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246,022	1,160,415	2,406,437	—	2,406,437
計	17,820,977	15,342,935	33,163,913	687,300	33,851,213
セグメント利益又は損失(△)	△375,631	797,863	422,232	86,167	508,399

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	422,232
「その他」の区分の利益	86,167
セグメント間取引消去	320,296
四半期連結損益計算書の営業利益	828,696

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,074,701	11,620,678	26,695,380	647,906	27,343,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	910,303	802,289	1,712,592	—	1,712,592
計	15,985,004	12,422,967	28,407,972	647,906	29,055,878
セグメント利益又は損失(△)	△1,677,633	520,365	△1,157,267	144,646	△1,012,621

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,157,267
「その他」の区分の利益	144,646
セグメント間取引消去	221,956
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△790,664

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。